

追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2020年9月30日

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

6ヵ月運用レポート 期間: 2020年3月27日(設定日)~2020年9月末

・本資料では、当ファンドが投資するファンド(以下、指定投資信託証券ということがあります。)を「投資先ファンド」ということがあります。
 ・本資料は三菱アセット・ブレインズ株式会社、各投資先ファンドの各運用会社の資料・コメントを基に作成しています。

平素より、「三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、2020年3月27日(設定日)から2020年9月末までの運用状況につきまして、ご報告申し上げます。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの基準価額と純資産総額

(期間: 2020年3月27日(設定日)~2020年9月30日)



・基準価額(1万口あたり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・初回決算日を迎えていないため、分配金はありません。

当ファンドの騰落率

(2020年9月30日時点)

	ファンド
過去1ヵ月	-0.4%
過去3ヵ月	0.8%
過去6ヵ月	2.4%
設定来	2.4%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

【ご参考】各投資先ファンドの騰落率と要因別寄与度

(期間: 2020年3月31日~2020年9月30日)

ファンド名	運用会社	騰落率	要因別寄与度			
			株式	債券	為替	その他
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(2%目標コース)(適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・アセットマネジメント	0.3%		+	-	-
				0.9%	-0.4%	-0.2%
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)	SOMPOアセットマネジメント	0.5%	+	+		-
			0.3%	0.3%		-0.1%
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(2%コース向け)(適格機関投資家限定)	三井住友DSアセットマネジメント	2.2%	+	+	+	-
			1.0%	1.0%	0.4%	-0.2%
GIMターゲット・リターン・ファンドF(2%コース)(適格機関投資家専用)	JPモルガン・アセット・マネジメント	5.6%	+	+	-	-
			4.2%	3.1%	-0.5%	-1.2%
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント	6.3%	+	+	+	-
			5.8%	0.5%	0.1%	-0.1%

・上記は、三菱アセット・ブレインズから提供された各運用会社のデータを記載しています。各投資先ファンドへの投資が始まった2020年3月31日を起点として計算しています。表示桁未満の数字がある場合、四捨五入しています。また、目標リターンの達成を示唆あるいは保証するものではありません。

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

・要因別寄与度は、簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。当該期間において、各投資先ファンドにプラスに寄与した要因に「+」を、マイナスに寄与した要因に「-」を記載しています。その他には信託報酬を含みます。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

【ご参考】各投資先ファンドの運用状況

(期間:2020年3月31日~2020年9月30日)

SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(2%目標コース)(適格機関投資家専用)

当期間は上昇しました。為替は、9月に欧米で新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が高まり、原油価格が下落したことを受けて、ノルウェークローネが対円で下落しました。これにより、ノルウェークローネの買い建てがマイナスに影響し、為替全体はマイナスとなりました。一方、債券は、6月にFRB(米連邦準備理事会)がゼロ金利を2022年まで維持する見通しを示したことを受けて、米国の債券先物価格が上昇しました。これにより、米国債の買い建てがプラスに寄与して、債券全体はプラスとなりました。

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用)

当期間は上昇しました。組入れは、6月までは株式を非保有とし債券を中心としましたが、7月以降は株式も組入れました。企業業績の底打ちを受けて先進国株式が上昇したことや、欧米の低金利政策の長期化を受けて先進国債券が上昇(金利は低下)したことがプラスに働き、パフォーマンスはプラスとなりました。

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(2%コース向け)(適格機関投資家限定)

当期間は上昇しました。債券は、ECB(欧州中央銀行)の国債買入額の拡大を背景として、フランスを中心に価格が上昇(金利が低下)した事がプラスに寄与しました。株式は、各国の大規模な金融・財政政策の実施が好感され堅調に推移した事がプラスに寄与しました。為替は、「欧州復興基金」の設立が好感されたユーロ等が堅調となりプラスとなりました。3月の新型コロナウイルスの感染拡大による混乱が夏場にかけて落ち着く過程で、債券とリスク資産(株式・為替)両方のウェイトを引き上げた事が奏功し、リターンの積み上げにつながりました。

GIMターゲット・リターン・ファンドF(2%コース)(適格機関投資家専用)

当期間は上昇しました。各国政府や中央銀行による異次元の財政・金融政策、ロックダウン(都市封鎖)政策の緩和による経済活動の再開などを背景に株式市場は急反発したことから、先進国株式が大きくプラスに寄与しました。また、債券市場についても国債利回りの低下やスプレッドの縮小を背景に力強いパフォーマンスとなり、米国社債を中心に、国債、社債ともにプラス寄与となりました。

野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)

当期間は上昇しました。世界各国で新型コロナウイルスの感染拡大ペースに鈍化の兆しがみられ段階的な経済活動の再開による景気回復期待が高まったことや各国の政府・中央銀行による強力な景気対策や資金繰り対策などを背景に、株式・REIT市場の上昇がプラス寄与しました。一方、FRB(米連邦準備制度理事会)による積極的な金融緩和に伴い、通貨供給量の拡大が相対的に大きくなった米ドルが対円で下落(円高)しました。内外株式・REITが上昇したものの、米ドルが対円で下落したことにより、上昇幅が縮小しました。

・上記は、三菱アセット・プレインズから提供された各運用会社のコメントを記載しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、債券および通貨等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および利子・配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1 ファンドの運用にあたっては、中長期的な目標リターン(年率2%(信託報酬等控除後))の達成をめざして運用を行います。

- 当目標を達成するために、年率3%(信託報酬等控除前)程度のリターンをめざす指定投資信託証券へ均等投資します。
 - ・ 指定投資信託証券では信託報酬やその他の費用がかかり、当ファンドにおいても費用がかかります。そのため、指定投資信託証券ではこれらの経費を控除する前の目標リターンとして3%程度を設定し、当ファンドの目標リターンはこれらの経費を控除した後の2%に設定しています。
- 指定投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- 投資対象とする指定投資信託証券において、実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジが行われている場合があります。

※目標リターン(年率2%(信託報酬等控除後))はポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。このため、ファンドの実際のリターンが目標リターンを上回る場合や下回る場合があります。その達成を示唆あるいは保証するものではありません。

※投資はリスクを伴うものであり、投資元本を割り込むことがあります。また、一般的に期待リターンの高い投資対象はリスクも高く、期待リターンの低い投資対象はリスクも低い傾向があります。

2 指定投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式、債券および通貨等の幅広い資産(不動産投資信託証券(以下「リート」といいます。))を含みます。)に投資を行います。

3 三菱アセット・ブレインズ株式会社から指定投資信託証券の選定に関する助言を受け、運用を行います。

4 年1回の決算時(3月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は、2021年3月25日です。)

■ ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(2%目標コース)(適格機関投資家専用) / SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FoFs用)(適格機関投資家専用) / SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド(2%コース向け)(適格機関投資家限定) / GIMターゲット・リターン・ファンドF(2%コース)(適格機関投資家専用) / 野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)

※上記の指定投資信託証券は、今後変更になる場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等の価格変動の影響を受けます。

- 株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
- 債券の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、債券の価格は下落し、組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による債券価格の変動は、一般にその債券の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。
- リークの価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリークの配当(分配金)利回りの相対的な魅力が弱まるため、リークの価格が下落することがあります。組入リークの価格下落は、基準価額の下落要因となります。

【先物に関するリスク】

先物は投資対象資産の変動等の影響を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。なお、需給や原資産に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があります。

信用リスク

有価証券等の発行企業や発行者の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、配当金が減額あるいは支払いが停止、または利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

為替変動リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、外貨建資産や通貨に投資を行います。投資信託証券によって為替戦略が異なり、一部または全部について為替ヘッジを行わない場合や機動的な為替ヘッジを行う場合があるため、為替変動の影響を受けます。為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図る部分についても、代替ヘッジ(為替ヘッジが困難な一部の通貨に対する他の通貨によるヘッジ)や部分ヘッジなどにより、為替変動リスクを完全に排除できない場合があります。また、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。また、為替予約取引等を活用する通貨運用を行う場合には、為替変動の影響を受けます。買い建てた為替予約取引等のポジション(ロングポジション)の価格が下落した場合、または売り建てた為替予約取引等のポジション(ショートポジション)の価格が上昇した場合には損失を被り、ファンドの基準価額が下落する場合があります。

流動性リスク

有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

ファンドは、新興国や格付けの低いハイイールド債券などに投資する場合があります。価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。

申し込み	申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、フランクフルト証券取引所の休業日およびその前営業日
	申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入および換金の制限等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
	信託期間	無期限(2020年3月27日設定)

その他	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日	毎年3月25日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2021年3月25日
	収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限1.65%(税抜 1.50%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	換金時	信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当該ファンド 日々の純資産総額に対して、年率0.693%(税抜 年率0.630%)をかけた額 ■ 投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.2838%程度(税抜 年率0.2580%程度) ※ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬は最大年率0.297%(税抜 年率0.270%)です。 ■ 実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して年率0.9768%程度(税抜 年率0.8880%程度) ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです(2020年3月11日現在)。各投資信託証券の変更等の可能性があることから、実質的な料率は変わる場合があります。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。 ※上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

三菱UFJ国際 ターゲットリターン・ファンド(2%コース)

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号	○			

本資料に関するご注意事項

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

- お客さま専用フリーダイヤル:
0120-151034(受付時間/営業日の9:00~17:00)
- ホームページアドレス:
<https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

設定・運用

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会